

市議会だより



令和4年9月24日 わくつこども園(花泉町)「うんどうかい」(さくら組のみなさん)

- | | | | |
|---------------|-------|-------------|-------|
| ● 9月通常会議報告 | 2~6 | ● 一般質問 | 12~20 |
| ● 決算審査特別委員会報告 | 7 | ● 常任委員会活動報告 | 20 |
| ● 総括質疑 | 8~9 | ● 臨時会議報告 | 21~22 |
| ● 分科会報告 | 10~11 | ● 市民の声 | 23 |



決算に対する賛成討論・反対討論

反対討論

コロナ禍の下、市民の暮らしが厳しさを増す中、予定した行事等が中止になり、一般会計歳入歳出決算額では不用額が59億円と多額であり、市民の生活を守るための予算執行が不十分であった。財産の差押え等も続いている。国保税子供均等割の免除等軽減策を求める。また、実現可能性のないI-LC推進費は見直すべきである。行財政改革により正規職員を削減し、専門職が不足していることも問題だ。行政サービスの充実を求める。

佐藤真由美 議員

賛成討論

令和3年度決算は、本市の最大課題である人口減少に対処し、地域を元気にすることを公約に掲げて就任した佐藤市長の初めての決算でした。市長は、「働く場を増やす、稼ぐ力を強める」こと、「人が輝く、人を育てる」ことによって「まちを伸ばす、地域を元気にする」という方針の下、市民生活の分野で様々な事業を取り組む中、成果を上げられたものと評価します。さらには、新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止、生活支援、経営支援等市民が必要とする支援に対し、時期を逃さず事業実施に取り組みられ評価するところであります。

千葉 信吉 議員

令和4年第98回市議会通常会議を8月30日から9月22日までの24日間で開催しました。提案された議案は、報告2件、条例制定等5件、請負契約3件、字区域の変更1件、財産取得1件、専決処分報告1件、補正予算6件、監査委員選任、教育委員会委員任命、人権擁護委員3人の推薦、請願審査報告2件などでした。

他に委員会発委の委員会条例・会議規則改正が提案されました。

令和3年度一般会計、特別会計の関連議案を含めた歳入歳出決算15件については、決算審査特別委員会を設置し、委員全員での総括質疑と3分科会を設置して慎重に審議を行いました。

一般質問には15人の議員が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。特に、NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地取得について、賛否両論の意見が交わされました。

令和3年度決算

一般会計歳出 735億2,351万円 全特別会計歳出 142億8,862万円を認定

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例制定・改正

○議案第70号 一関市まち・ひと・しごと創生基金条例の制定について

企業版ふるさと納税による寄附金の積立てを可能にし、翌年度以降のまち・ひと・しごと創生寄附活用事業への充当を可能にするよう必要な事項を定めようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第71号 一関市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地方公務員育児休業等に関する法律の改正により、育児休業の取得回数制限を緩和するなど、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第72号 一関市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について

所得税法等の一部を改正する法律による租税特別措置法の改正などにより、条例で引用している条項の番号が変更されたため、引用条項の整理をするなど、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第73号 一関市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について

令和5年4月に開校する新花泉小学校に花泉児童クラブを併設するため所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

○議案第74号 一関市立幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について

令和5年3月末日をもって厳美幼稚園、萩荘幼稚園、狐禅寺幼稚園及び弥栄幼稚園を廃止するため、所要の改正をしようとするもの。
(賛成多数により可決)

※発委：委員会からの提案
○発委第3号 一関市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

提出者 議会運営委員長 佐藤 浩
災害発生や感染症のまん延などの際に、オンラインによる方法で委員会を開催できるようにするため、所要の改正をしようとするもの。
(賛成満場により可決)

○発委第4号 一関市議会
会議規則の一部を改正する
規則の制定について

提出者 議会運営委員長
佐藤 浩

一関市議会委員会条例の
一部改正に伴い、オンライン
による方法で委員会を開
催できるようにするため、
所要の改正をしようとする
もの。

(賛成満場により可決)

補正予算

○議案第75号 令和4年度

一関市一般会計補正予算
(第9号)

体育施設管理費の増額及
び令和3年度決算剰余金の
計上など、所要の補正をし
ようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第76号 令和4年度

一関市国民健康保険特別
会計補正予算(第1号)

事業勘定において、令和
3年度決算剰余金を国民健
康保険事業財政調整基金に

積立てするため、所要の補
正をしようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第77号 令和4年度

一関市後期高齢者医療特別
会計補正予算(第1号)

令和3年度の一関市後期
高齢者医療特別会計におけ
る決算剰余金により、岩手
県後期高齢者医療広域連合
納付金を清算するため、所
要の補正をしようとするも
の。

(賛成満場により可決)

○議案第78号 令和4年度

一関市都市施設等管理特別
会計補正予算(第2号)

令和4年3月16日に発生
した福島県沖地震により被
災した東口交流センターの
災害復旧に係る経費の増額
など、所要の補正をしよう
とするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第87号 令和4年度

一関市一般会計補正予算
(第10号)

新型コロナウイルススワ
クン接種体制確保事業及び
中里市民センター整備事業
費の追加、新型コロナウイルス
ルスワクン接種事業費の
増額など所要の補正をしよ
うとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第88号 令和4年度

一関市一般会計補正予算
(第11号)

(仮称) T G C t e e n
一関推進委員会負担金の追
加について所要の補正をし
ようとするもの。

○質疑 東京ガールズコレク
ションのような企画イベン
トは非常に重要だと思
う。この誘致に関する考え
方、相乗効果等について所見
を伺う。

答弁 人口減少を最大課題
と捉え、若者、市内中学生
高校生の一関に住んでいい
なというシビックプライド
が必要条件ではと思う。同
時に企業版ふるさと納税と
いう財源により、今回の予
算提案に至った。

企画運営会社とは違う地
元委員会を立ち上げ、T G
C t e e n の集客力効果
を活用しながら別のイベン
トとの相乗効果を考えてい
る。

○質疑 1億800万円の企
画費補正予算であるが、一
関市をPRする大きい要素
である。次年度以降の構想
は。

答弁 総合戦略「人が集う
まちづくり」地域再生計画
「まちの賑わい創出、新しい
人の流れ創出」、市内の女性
や若者が体験感動を味わえ、
一関のよさを発信し、観光
客誘致、地域経済の活性化
を図ろうとするもの。

(賛成満場により可決)

請負契約の変更・締結

○議案第79号 新一関市立

花泉小学校校舎・屋内運動
場等建設(建築) 工事の請
負契約の変更について

新一関市立花泉小学校校
舎・屋内運動場等建設(建
築) 工事について、建築資

材等の価格の値上がりに伴
う工事内容の変更により、
契約金額について変更契約
を締結しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第80号 新一関市立

花泉小学校プール建設(建
築) 工事の請負契約の締結
について

新一関市立花泉小学校
プール建設(建築) 工事に
ついて、令和4年7月27日
入札に付したところ、株式
会社三ツ矢建設工業が落札
したので、同社と1億82
60万円で請負契約を締結
しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第81号 新一関市立

大東中学校校舎増築等(建
築) 工事の請負契約の締結
について

新一関市立大東中学校校
舎増築等(建築) 工事につ
いて、令和4年7月27日入
札に付したところ、株式会
社及友技建が落札したので、
同社と3億8830万円で

請負契約を締結しようとするもの。

(賛成満場により可決)

○議案第89号 一関東第二

工業団地拡張造成工事の請負契約の締結について

一関東第二工業団地拡張造成工事について、令和4年8月29日入札に付したところ、株式会社平野組が落札したので、同社と4億6640万円で請負契約を締結しようとするもの。

質疑 この造成に当たり周辺に文化財等があると聞いている。その配慮等を伺う。

答弁 事前に県教育委員会に埋蔵文化財包蔵地ということで照会し、縄文時代の散布地と回答を得て現在2か所の発掘調査をしている。

(賛成満場により可決)

その他の

○議案第82号 字の区域の

変更について

土地改良事業による区割りの変更に伴う字の区域を

変更するもので、9つの字に36か所の区域を編入するもの。

(賛成満場により可決)

○議案第83号 令和3年度

一関市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

(賛成満場により可決)

○議案第84号 令和3年度

一関市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

(賛成満場により可決)

○議案第85号 令和3年度

一関市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

(賛成満場により可決)

○議案第86号 財産の取得

について

NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を取得しようとするもの。

《賛成討論》

那須 勇 議員

今回取得する土地にどの

ような施設機能が望ましいか、といった市民ニーズの把握にはまだ時間を要するが、今後、土地の引渡しを受けるまでの、4年間という時間を有効に使い、市民ニーズ・市民の声を最大限取り入れたものとなるよう取り組んでいただきたい。

このNEC跡地での新たな取組が、人が集うまちづくりにつながり、市外への人口流出を少しでも抑制し、若者が希望をもって、この一関市に定着する足がかりとなればと期待する。

永澤 由利 議員

この財産の取得について、当市の最重要課題である人口減少に対処するため、「雇用を創り出す場」を目指す活用方針、市税収入などで回収が可能とすること、最も重視するべきは、「市民の思いは、どこにあるのか。」

特に「一関の将来を担う若い世代の思いはどうか。」意欲に満ちた若い世代の思いを、そして、目の

前にある当市の発展の可能性、チャンス自ら閉ざしてはならないと考えることから、賛成するものである。

《反対討論》

齋藤 禎弘 議員

計画している「賑わい創出ゾーン」は、ショッピングモール等が計画されている。このことは、市が新たな商店街をつくるのと同じで、既存の商店とのお客の奪い合いになる。

日本共産党一関市議団が実施したアンケートでは、賛成30・1%、反対46・6%と市民の理解が到底得られていないと言えない。

さらに、一関市土地開発基金条例の目的「公共用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために」にそぐわない。

以上の理由から反対する。(賛成多数により可決)

専決処分

○報告第26号 自動車事故

に係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について

監査委員の選任

監査委員の選任について満場でも同意した。

加藤 伸弘 氏

花泉町油島 65歳

教育委員の任命

教育委員の任命について満場でも同意した。

大浪 友子 氏

南新町 48歳

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として、次の3氏を推薦することについて、いずれも満場でも同意した。

皆川 修 氏

千厩町千厩 71歳



千葉 睦子氏
千厩町千厩 68歳
金 孝彦氏
71歳
大東町沖田

請願審査

○請願第5号 えん罪被害者を一刻も早く救済するために再審制度の速やかな改正を求める請願
請願者 日本国民救援会石手県本部
会長 水戸正男

○請願第6号 安全・安心の医療・介護・福祉を実現し国民のいのちと健康を守るための請願
請願者 岩手県医療労働組合連合会
執行委員長 中野るみ子
ほか6名
(賛成少数により不採択)

《賛成討論》

千田 恭平 議員

身に覚えのない罪で服役させられ、場合によっては命まで奪われる冤罪ほど恐ろしいものはない。再審制度は、そういう不幸な冤罪者を救済する制度。しかし集めた証拠を検察官が独り占めして請求人に見せなくてもよい現行法の下では、その中に請求人に有利な証拠が含まれていても冤罪者



は救済されない。不幸な冤罪者を早期に救済する上で、これらに関する法改正、整備は急務であり、地方議会から声を上げることが必要である。
(賛成多数により採択)

【表決が分かれた案件】

●第96回7月臨時会議

請願第1号	居住地区(団地)における治水に関する請願	賛成少数	不採択
-------	----------------------	------	-----

●第97回8月臨時会議

議案第68号	一関市土地開発基金条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	可決
議案第69号	令和4年度一関市一般会計補正予算(第8号)	賛成多数	可決

●第98回9月通常会議

認定第1号	令和3年度一関市一般会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数	可決
認定第2号	令和3年度一関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数	可決
認定第3号	令和3年度一関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数	可決
議案第74号	一関市幼稚園条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数	可決
議案第86号	財産の取得について	賛成多数	可決
請願第5号	えん罪被害者を一刻も早く救済するために再審制度の速やかな改正を求める請願	賛成多数	採択
請願第6号	安全・安心の医療・介護・福祉を実現し国民のいのちと健康を守るための請願	賛成少数	不採択

	清和会					輝郷会					一関みらい					日本共産党一関市議団		一関市議会公明党		会派に属さない議員						
	佐藤浩	那須勇	佐々木久助	菅原行奈	門馬功	小山雄幸	千田恭平	沼倉憲二	小野寺道雄	猪股晃	千葉信吉	千田良一	千葉幸男	千葉大作	佐藤幸淑	岩淵典仁	永澤由利	佐藤敬一郎	岡田もとも	佐藤真由美	千葉栄生	齋藤禎弘	岩淵優	小岩寿一	武田ユキ子	勝浦伸行
請願第1号	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	欠	×	×	欠	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○
議案第68号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
議案第69号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
認定第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
認定第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
認定第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
議案第74号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
議案第86号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
請願第5号	×	○	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	
請願第6号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	

※○は賛成、×は反対、欠は欠席、一は退席

決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会は、分科会を含め6日間にわたって開催し、「令和3年度一関市一般会計歳入歳出決算」などの決算関係の議案の審査を行いました。

決算審査特別委員会

委員長 千田 恭平

令和3年度一般会計歳入歳出決算を含めた決算関連議案15件の議案審査のため、9月通常会議初日の8月30日に議長と議会選出監査委員を除く全議員（24名）で構成する決算審査特別委員会が設置されました。

初めに、正副委員長の互選を行い、委員長には本員が、副委員長には佐藤敬一郎委員が選任されました。その後、執行部から決算の補足説明を受けました。9月9日、12日の2日間にわたり18名の委員が総括質疑を行い、さらに慎重に審査するため常任委員会単位の3分科会を設置し、所管に係る決算議案及び関連する議案を分割付託しました。

9月13日、14日に分科会を開催し、その結果を9月20日の特別委員会において、各分科委員長より報告を受けて、当特別委員会としての結論を得るため、採決を行いました。

その結果、関連議案3件は賛成満場で可決、令和3年度一般会計歳入歳出決算、国民健康保険特別会計歳入歳出決算、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の3件については賛成多数で、そのほかの9件については満場で認定すべきものと決しました。以上、9月22日の本会議において、決算審査特別委員会の審査結果として報告しました。



総括質疑

2日間にわたった総括質疑では、令和3年度の決算を審査するため、昨年度に行ったさまざまな事業についての質疑をしました。

質疑者は、佐藤浩、那須勇、佐々木久助、菅原行奈、小山雄幸、沼倉憲二（清和会）、岡田もとみ、佐藤真由美、千葉栄生、齋藤禎弘（日本共産党一関市議団）、岩淵優（一関市議会公明党）、小野寺道雄、猪股晃、千葉信吉、千田良一（輝郷会）、佐藤幸淑、岩淵典仁、永澤由利（一関みらい）の18名であり、主な質疑は次のとおりです。

質疑 介護現場での人材不足が叫ばれているが、令和3年度の医療介護人材育成

事業を通して、人材がどのくらい確保されたか、市内の介護人材の確保の状況をどのように捉えているか伺う。

答弁 令和3年度は、介護職員就職奨励金事業で41人、介護人材確保奨励金補助事業で6人、合わせて47人の方に奨励金、補助金を交付し、施設などにおける人材確保を行った。令和元年度に試算した令和7年度において必要な介護職員数は374人不足しており、1年当たり55人の介護人材を新規に確保する必要がある。将来にわたって地域に介護サービスを安定的に供給できるように関係団体と連携し

ながら、人材の確保、育成、定着を図っている。

質疑 一関市木材カスケード利用協働協議会での話合いの内容を伺う。

答弁 市産材の利用促進についての協議、意見交換を行った。市産材が今以上に利用されるためには、建築業者や製材業者、伐採業者が一体となって需要量と供給量の情報共有を図ることや建築業者や消費者に対する市産材の利用促進に係る情報発信、木や林業、森林に関する教育や体験活動の実施が必要との意見を頂いた。

質疑 ワークेशन推進事業費の地域おこし協力隊の活動支援業務について伺う。

答弁 地域おこし協力隊は

3年間活動に従事することができ、1年ごとの活動を積み重ね、最終的な業務の成果をまとめてもらうこと

としている。令和3年度は、当市のワークेशनの可能性を調査し、今後の展開について大まかな方向性が示された。令和4年度には調査検討に基づき、ワークेशनに取り組む際の宿泊料等の補助やワークेशनプランのPR経費への補助を事業化した。

質疑 移住者住宅取得補助金が決算で増額になった理由について伺う。

答弁 当初予算で56世帯、2887万5000円の補助金を見込んだが、交付実績が77世帯、4115万円となった。市内建設関係事業者等への本補助金周知を

繰り返し行ってきたことで、事業者にも補助金が浸透し、移住者へのPRをしていた

だいたことやテレワークの活用を考えている人が増えている傾向にあることから、Uターン、Iターンを含め移住者が増加していることが主な理由と考えられる。

質疑 森林環境譲与税の主な充当事務事業と充当額について伺う。

答弁 令和3年度の森林環境譲与税の額は約8911万円で、私有林における植林や下刈りなどの補助金や市公有林整備事業、森林病害虫駆除事業などの森林整備に約7659万円。間伐材などの未利用材を森林から集材する市民団体へ支援する木質資源市民集材支援事業や里山森林保全事業な

どの人材育成、担い手確保に約806万円。木材利用の促進や普及啓発については、市産材を活用した市内

施工業者に交付する木材利用促進事業費補助金などに約445万円を充当している。

質疑 ふるさと応援寄附金について、どのように寄附者の思いと願いを実現しているのか。その報告はどのようにしているのか。

答弁 寄附金の使途については、規則で定めており、歴史と自然を大切にする事業、産業を元気にする事業、子供と高齢者の笑顔が輝く事業、スポーツと文化を育む事業、その他市政に資する事業の5事業に活用することとしている。寄附者はポータルサイトから、この

5事業から活用を希望する事業を選択できるようになっている。寄附金の使い道の周知については、市ホームページやポータルサイトに掲載しているほか、メールマガジンでの報告や郵送による寄附の使い道のお知らせを行っている。

質疑 防災行政無線屋外広報マスト増設費の中に電波伝搬調査費があるが調査内容と、聞き取れないなどの市民からの要望にどのように対応しているのか。

答弁 電波伝搬調査費については、屋外広報マストの予定地4か所において無線基地局からの電波の受信状況を調査したものである。住民からの要望については、行政区長や自治会長等を通じて届けられ、その都度担当職員が現地へ赴き、要望を頂いた方の立合いの下に状況を確認している。スピーカーの方向や角度、音量等を変更し、個別に対応している。

質疑 有害鳥獣被害の状況

と対策の効果について伺う。

答弁 有害鳥獣の被害状況について、農作物被害の総額は1617万円で令和2年度より426万円ほどの減少となっている。被害額の多い順に水稲、果樹、野菜となっている。捕獲の実績としてはツキノワグマ32頭、ニホンジカ809頭、イノシシ216頭、カラスを含めた鳥類は640羽となっている。被害額の減少については、捕獲や電気柵設置などの対策を講じてきた一定の成果と捉えている。

質疑 不法投棄物処理委託費の内容について伺う。

答弁 市では、市道やごみ収集所に不法に投棄された廃棄物を回収、処理している。委託料は回収した廃棄物のうち、農耕用タイヤ、金庫、石膏ボード、外壁、キャタピラーなどの清掃センターで処理できない廃棄物について、民間業者に処理を委託した費用である。

質疑 地域再生エネ導入戦略策定業務について伺う。

答弁 市内の再生可能エネルギーの最大利用量の調査、森林の二酸化炭素吸収量の推計、これらを踏まえた二酸化炭素排出量の削減目標の算定と、削減目標を再生可能エネルギーの導入により達成する場合の導入目標の設定となっている。

質疑 学校用コンピュータ整備費について、成果と課題は。

答弁 1人1台のタブレット端末8504台を配備し、教育現場での本格的なICT活用に合わせて教育情報セキュリティポリシーを策定し、情報資産の取扱いや情報セキュリティに対するルール作りを行った。成果としてはタブレット端末にインストールされている専用ソフトを使って授業を行っており、その活用にあたっては有効な活用場面や活用方法を研究しながら実践し、授業内容の理解や効率化につながっている。

質疑 新規に除雪車の運行管理システムを導入したが

その成果は。

答弁 除雪車両管理運行システムについては、GPS端末を除雪車両に設置し、運行データを管理共有するシステムである。令和3年度から導入したシステムであり、現在、委託業者に対してアンケート調査を行い成果の分析を進めているところである。

質疑 生活保護世帯の収入状況の把握方法はどのようになっているのか。

答弁 収入の把握方法については、生活保護を受けている方は届出の義務があり、収入があった場合は福祉事務所、市役所に対し速やかに届け出るよう説明している。このほか、年4回、直近3か月間の収入の有無と収入があった場合は、その内容について申告を求めている。また、被保護者の収入を客観的に把握するため、年1回、税務担当課の資料と被保護者からの収入申告額の突合を行い、必要に応じて金融機関や勤務先など

に収入調査を行っている。

質疑 I-LLC実現後のまちづくりに係る調査等について、NEC跡地についての内容のことだが、これの執行時期は。

答弁 契約を令和3年6月7日に締結し、同日から令和4年3月30日までの委託期間とした。当初NEC跡地にある建屋の利用を前提とした委託であったが、令和4年1月5日に委託契約を変更し、建屋利用を前提とせずにゼロベースで検討できる内容としたところである。



総務分科会

委員長 沼倉 憲二

当分科会では付託された総務部、会計課、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、市長公室、まちづくり推進部及び消防本部所管に関し、審査を行った。

● 固定資産税の収入未済額が、現年度分、過年度分で2億2000万円になっているが、具体的な収納の検討は随時行っているのか。

・ 文書による督促状あるいは催告状を送付し、納税相談を行い分納誓約により納めていただくが、その後は差押えを行うケースもある。庁舎内では、収納対策委員会で情報を共有し対応している。

● ILC実現後のまちづくりに係る調査費用を用いて、NEC跡地の調査を行ったことは理解に苦しむが、
・ NEC跡地の利活用は、ILCなど現時点では想定しきれない要素に対応できる余地を残した利用エリアのようなものを想定し、検討している内容である。

● ふるさと応援寄附中間業務等委託料6600万円の積算は、定額か定率か、業務量に見合った委託料か。他の業務委託料が、厳しい

積算で減額されている中で、改善すべきでは。

・ 先進事例を参考にして、市独自の定率により委託しているが、業務量に見合った率であるかを検討し、積算の中身は今後精査したい。

● 消防団員の高齢化が進み、若い団員の遠方勤務が多くなっており、緊急時の出勤が難しい現状にあると思うが、部の再編は検討しているか。

・ 部の再編や統合は考えており、屯所の建て替えを機会に統合している部もある。地元の理解をいただき消防団と相談し、出勤範囲を含めて検討したい。



総務分科会での審査の様子

産業建設分科会

委員長 小野寺道雄

当分科会では、商工労働部、農林部及び農業委員会、建設部、上下水道部、公営企業上下水道部所管に関する審査を行った。

● 商工労働部

感染対策認証店応援給付費及び飲食店応援事業費補助金の市内飲食店全体の給付割合は、宿泊業、飲食サービス業の数を分母とする推計では53%となる。

一関・平泉地域連携DMOによる観光地域づくり事業費は、食と農の観光PR事業とインバウンド推進事業の二つである。DMOへの委託で一番大きいのは、ふるさと納税の中間管理業務である。

● 農林部及び農業委員会

農業者年金の裁定請求などの手続は、全て農業協同組合が窓口となっている。

新規学卒者等就農促進事業費による新規就農者数は、施設野菜が1人、花卉が2人の計3人である。

きのこ原木等処理事業は、落葉層を袋に入れて市が管理している大東地域内の土地に埋設し、安全性を確認しながら管理している。

● 建設部

土砂災害ハザードマップ作成は市内全域で1160か所の内626か所が完了し、進捗率は54%である。

除雪車運行管理システム導入による効果として、GPS端末を除雪車に搭載することで各車両の稼働時間の状況等を即時に確認ができ事務の手間が解消された。

● 上下水道部

浄化槽設置整備促進費の執行率が低い状況にあり、汚水処理計画の見直しの中で検討していきたい。下水道整備済みの千厩地域の水洗化率は、64.9%と市全体の水洗化率87.4%と比較すると低い状況にある。



産業建設分科会での審査の様子

決算審査特別委員会 分科会報告

教育民生分科会

委員長 永澤 由利

当分科会では、藤沢病院、保健福祉部、市民環境部、教育委員会所管に関する審査を行った。

●藤沢病院

医業収益の増加の要因について、新型コロナウイルス予防接種に関連するものとの答弁があった。

●保健福祉部

子ども食堂新設に係る改修費、備品購入費、チラシ作成費などに補助した。新型コロナウイルスワクチン接種予約について、コールセンターの人員を増やしたり、はがきによる予約も併用し対応した。中高校生を対象とした医療進路選択セミナーを開催したところ、参加者から地域医療が大切である、将来医師を目指したいなどの感想があったとの答弁があった。

●市民環境部

消費生活センター相談件数は増えており、スマートフォンなどに関連するトラブルも増えているのではないかと。令和3年度末でLED化されていない防犯灯は市管理分で4灯、自治会等管理分で48灯であり、100%を目指し、取組を進めていく。市内56地点の河川

の水質検査を行い、毎年度発行している環境報告書に結果を載せているとの答弁があった。

●教育委員会

部活動指導員を配置したことにより、土日などの教員の時間外勤務が減少した。授業でのタブレットの活用について、体育の授業で自分の動きを撮ってもらい、その映像を見ながらどこを直せばいいのかということが学べるなど、授業の効率化、子供たちの理解を深める上で役に立っている。令和3年度の新規事業としてスタートした英語検定料への助成について、準2級など上の級を受ける生徒も増えたとの答弁があった。



教育民生分科会での審査の様子

会議等出席状況

7月から9月までの通常会議・常任委員会・特別委員会等について出席状況をまとめたものです。数字は各議員が出席した回数です。

会議名	議員氏名	開催総日数	勝浦 伸行	千葉 幸男	小岩 寿一	岩淵 優	那須 勇	千葉 栄生	齋藤 禎弘	佐藤 由美	佐々木 久助	菅原 行奈	門馬 功	岩淵 典仁	佐藤 幸淑	永澤 由利	佐藤 敬一郎	猪股 晃	千葉 信吉	岡田 ともみ	小山 雄幸	千田 恭平	佐藤 浩	沼倉 憲二	千葉 大作	武田 ユキ子	千田 良一	小野 寺道雄	
第96回 7月臨時会議		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第97回 8月臨時会議		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第98回 9月通常会議		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
決算審査特別委員会		4		4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	
同 総務分科会		1		1	1			1			1				1											1			
同 産業建設分科会		2						2						2			2				2	2					2	2	
同 教育民生分科会		2				2	2			2		2	2			2		2	2						2				
総務常任委員会		4		4	4			4			3				2								4	4		4			
産業建設常任委員会		1							1					1			1			1	1	1					1	1	
教育民生常任委員会		4				4	4			4	4	4	4			4		4	4						4				
広聴広報委員会		5				5	5			5	5	5	5			5	5		5	5					4	4	3	4	
NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会		4	4	3	4	4	4	4	4	4	2	3	4	4	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4
同 幹事会		1				1										1								1				1	
議会運営委員会		5	5	3		5															5	5	5		5	5		4	
議会運営委員会(議会改革)		2	2	1		2															2	2	2		2			1	

議会日誌

日	7月	8月	9月
22日	総務常任委員会		
19日	教育民生常任委員会		
22日	NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会		
25日	広聴広報委員会		
28日	議会運営委員会		
29日	議会改革(臨時会議)		
29日	NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会		
4日	広聴広報委員会		
10日	教育民生常任委員会		
16日	NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会		
19日	総務常任委員会		
22日	NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会		
24日	本会議(臨時会議)		
30日	本会議(一般質問)		
1日	本会議(一般質問)		
2日	本会議(一般質問)		
5日	本会議(一般質問)		
9日	決算審査特別委員会(総括質疑)		
12日	決算審査特別委員会(総括質疑)		
13日	決算審査特別委員会(分科会)		
14日	決算審査特別委員会(分科会)		
20日	NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会		
21日	広聴広報委員会		
22日	議会運営委員会		
30日	広聴広報委員会		

市政課題で活発な論戦

第98回9月通常会議の一般質問は9月1日、9月2日、9月5日の3日間、15人の議員が登壇し、活発な議論を展開した。なお、内容については各議員の文責である。

9月1日(木)

門馬 功 議員

- 1 二酸化炭素排出実質ゼロへの取組について
- 2 移住・定住について
- 3 コロナ禍における事業者への経営支援について

小野寺道雄 議員

- 1 財政健全化と定員管理について
- 2 J R大船渡線の存続に向けた取組について
- 3 中里市民センターの改築について

岩渕 典仁 議員

- 1 N E Cプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地について
- 2 不登校児童生徒への支援について

齋藤 禎弘 議員

- 1 N E Cプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地取得について
- 2 不登校について
- 3 就学援助について
- 4 米価下落対策について

岩渕 優 議員

- 1 帯状疱疹ワクチン接種について
- 2 空き家対策について
- 3 資源・エネルギー循環型まちづくりについて

9月2日(金)

那須 勇 議員

- 1 自伐型林業による林業振興について
- 2 特定外来種の駆除について
- 3 スポーツ施設の利用促進について

猪股 晃 議員

- 1 7月の大雨災害の復旧について
- 2 公共施設等総合管理計画の進捗状況について
- 3 マイナンバーカードの取得推進について

永澤 由利 議員

- 1 子ども施策について
- 2 千厩地域のデマンド交通運行状況について

千葉 栄生 議員

- 1 N E Cプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地取得について
- 2 原油価格高騰等による福祉支援策について
- 3 住宅環境改善リフォーム補助金事業について

小岩 寿一 議員

- 1 H P Vワクチン接種の周知について
- 2 マイナンバーカードの普及状況について

千葉 信吉 議員

- 1 J R一ノ関駅周辺整備について
- 2 地域公共交通対策（現状と課題）について
- 3 放射能被害対策について

9月5日(月)

佐藤敬一郎 議員

- 1 農業の活性化策について
- 2 不登校児童生徒並びに保護者への支援について
- 3 空き家対策について

岡田もとみ 議員

- 1 市の財政状況とN E Cプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地取得の問題について
- 2 学校給食費無償化の早期実現に向けて
- 3 私道・私道に架かる橋への支援策について
- 4 新型コロナウイルス感染拡大の対策について

沼倉 憲二 議員

- 1 少子化対策について
- 2 地域課題解決の取組について
- 3 N E Cプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地の利活用について
- 4 産金の歴史に係る日本遺産登録について

佐藤真由美 議員

- 1 N E Cプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地取得について
- 2 補聴器購入費助成について
- 3 大東地域の出張所について

次のページから各議員の
※QRコードをカメラ付き携帯電話で読み取ると、一般質問の様子を御覧になれます！

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。





いさお 門馬 議員

- 二酸化炭素排出実質ゼロへの取組
- 移住・定住への取組
- コロナ禍における事業者への取組

質問 市は2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言を行ったが、宣言に向けた取組をどのように進めて行くのか。

答弁 環境省の補助事業を受け、市内における再生可能エネルギーの利用可能量の最大値を調査し、目標達成のために必要となる再生可能エネルギーの導入目標を定めた。本年度は、この調査結果を踏まえて、市内から排出される温室効果ガスの排出削減を効果的、計画的に推進するため、一関市地球温暖化対策地域推進計画を策定することとしており、現在その作業を進めているところである。

質問 コロナ禍によりテレワークが進み、地方への関心が高まり、地方移住への新たなライフスタイルの潮流をもたらす可能性を秘めていると言われる。当市への移住実績について伺う。

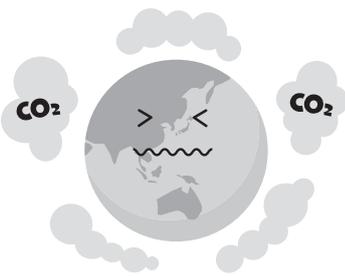
答弁 市が実施している移住定住促進事業を活用し、当市へ移住した方は令和3年度は113世帯、302人。うち県外からの移住は78世帯196

人となっており、確実に県外から移住する世帯が増えていく。引き続きこのタイミングを逃さず、当市を将来の移住候補地にしてもらうことや関係人口になっていただくことなどに積極的に取り組んでいきたい。

質問 新型コロナウイルス感染症の第7波に対する経営支援の課題について伺う。

答弁 第7波に対する現在の対応は、感染対策を行いつながら経済活動を行っていくという2つの側面を有している。感染状況が急激に拡大し、国内経済や市内事業者への影響がまとめ切れず、現時点では第7波に特化した支援策は打ち出せていない。

温暖化から地球を守ろう！



温暖化から地球を守ろう！



みちお 小野寺道雄 議員

- 財政健全化と定員管理は
- JR大船渡線の存続に向けた取組は
- 中里市民センターの改築は

質問 財政見直しでは、令和11年度以降、財政調整基金と市債管理基金が枯渇することが示されている。基金の額が適正規模になる時期を伺う。

答弁 財政調整基金については、各年度で標準財政規模の10%、約40億円を下回らないよう調整していきたい。市債管理基金については、ある程度の積立ては必要と考えているが、目標額は定めていない。

質問 当市の職員数は、人口規模と産業構造が類似している全国21市の中では、最も多いが、部門ごとでは、どのようになっているか伺う。

答弁 当市の職員数は、普通会計ベースで1117人である。類似団体の平均値より227人超過している。部門別では、消防部門が69人、民生部門が45人、農林部門が40人の超過。また、税務、総務部門でも超過している。

質問 類似団体である奥州市と比較しても人口1万人当たり33・5人多い。市税収入に対する人件費の割合も他市に比べ高い。その認識を伺う。

答弁 個別に定員適正化計画を定め定員管理に努めてきた。**質問** JR大船渡線の収支が大幅な赤字であることが公表されたが、今後の存続に向けた取組について伺う。

答弁 JR東日本とは、これまで大船渡線に限らず様々な課題について、話し合う場を設けてきた。今後もそのような場で情報共有していきたい。

質問 中里市民センターの改築ワークショップでの意見の実施設計への反映と再開までのスケジュールについて伺う。

答弁 意見を全て反映させることは難しいが設計の際の参考にし、利用しやすい市民センターとしたい。供用開始は令和6年秋頃と見込んでいる。



中里市民センター改築ワークショップ

○NECプラットフォームズ(株)一関事業所跡地
○不登校児童生徒への支援



岩瀬典仁 議員



質問 議会では、令和4年2月1日に全議員で構成した「NECプラットフォームズ株式会社一関事業所跡地を含む一ノ関駅周辺整備調査特別委員会」を設置し、これまで、8回の特別委員会を開催して、当局側から説明を受け、質疑を行ってきた。当局は、NEC跡地について、市が取得する目的や取得後の活用案など、継続的、丁寧に市の考えを説明する責任があると考え、管理運営法人の概要は。

答弁 管理運営法人は、まず市から無償貸付けを受ける土地を民間事業者が20年から30年程度の定期借地権の設定契約で貸付けを行い、この土地の貸付料収入と市からのエリアマネジメント業務受託収入を主な収入として活動することとしている。

質問 文部科学省通知では、不登校児童生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的自立することを旨とする必要がある。



NEC跡地の利活用イメージ

不登校とは、多様な要因・背景により、結果として不登校状態になっているというところであり、その行為を「問題行動」と判断してはならない。と示された。不登校児童生徒の現状と課題は。

答弁 文部科学省では1年の欠席日数が30日以上の子児童生徒を不登校児童生徒と定義している。当市ではこの5年間で人数で、小学校では33人、中学校では49人増加していることになり、令和3年度は過去最多の出現率となっている。各校の懸命な努力はあるものの、増加傾向が続いている状況であるということに憂慮している。

○NEC跡地取得にかかる経済効果は
○学校教育の充実
○米価対策



齋藤禎弘 議員



NEC跡地取得にかかる経済効果の推計について

質問 経済効果の推計に当たり、既存の商店への影響は。

答弁 参入する民間事業者の業種が不明であり、推計することが技術的に困難なため、数値としては入っていない。新幹線駅前としての立地を生かし、多くの人が集まる場所にした。

不登校児童生徒への対応

質問 県南地域に専門にカウンセリングを行う医療機関を設置すべきでは。

答弁 専門のカウンセリング等の機関については非常にニーズが高いが、専門的医療体制そのものに関わることであり、また、財源や人材確保の面からも実施は困難である。

就学援助の拡充

質問 近視により眼鏡等を必要とする生徒が増えている。就学援助の費目に眼鏡を追加すべきでは。

答弁 眼鏡やコンタクトレンズは国の対象費目には含まれていないため、当市でも支給費目に含めていない。また、支



今年も始まった稲刈り作業

給対象者の把握や支給基準の決定が難しいため支給費目に含めず、現行の支給費目で支援していく。

質問 年度途中の申請でも年度当初から支給するべきではないか。

答弁 該当するか不明の場合は前もって申請するように、案内に書いています。

米価対策について

質問 昨年の米価暴落と農業資材高騰が農家経営に大きな影響を及ぼしている。米価が昨年並みか下落した場合、昨年以上の農家の支援策が必要ではないか。

答弁 令和4年産米の概算金の動向を引き続き注視していく。

一般質問



岩淵 まさる 議員

○帯状疱疹ワクチン接種への助成は ○空き家対策は ○資源・エネルギー循環型まちづくりビジョン

質問 帯状疱疹ワクチンは、予防効果が高いが高額である。ワクチン接種費用の助成を行い、市民の経済的負担を軽減するとともに、帯状疱疹の予防に取り組む考えはないか見解を伺う。

回答 一関市が設置している地域医療対策会議においても、一関市医師会から話がでてくる。市内におけるワクチン接種の状況なども把握した上で、市医師会と助成を行うことの効果や医学的見地からの優先度、あるいは医療現場から見た優先度、助成を行う場合の対象者や助成額などについて協議をしていく。

質問 市が把握している空き家の数は。
回答 令和4年3月末で、2184件を空き家として把握している。

質問 空き家バンクの利用及び登録状況について伺う。
回答 空き家バンク制度を利用して入居した方は、令和2年度19世帯40人、令和3年度25世帯56人。登録物件は、令

和2年度39件、令和3年度49件となっている。

質問 資源・エネルギー循環型まちづくりビジョンのアクションプランの進捗状況について伺う。

回答 令和3年度は53事業を登録。予算計上した22事業の執行率は79・4%。おおむね順調に進んだと受け止めている。

質問 地域新電力会社の設立によるエネルギーの地産地消の進捗状況について伺う。

回答 当市と脱炭素社会の実現などの分野で、包括連携協定を締結している民間事業者と連携しながら情報収集、意見交換を行っている。



木造校舎の市立新沼小学校



那須 いさむ 議員

○自伐型林業による林業振興 ○特定外来種の駆除 ○スポーツ施設の利用促進

質問 今、自伐型林業が全国各地で展開されており、中山間地域再生の鍵となる就業につながる取組として注目されている。自伐型林業による林業振興について、当市の考えを伺う。

回答 地元の森林を生かす一関市林業振興条例に基づく基本指針の中で、現在、最終案の決定に向け取り組んでいるところであり、森林整備の新たな担い手を確保する、林業による収入を高める、そして林業経営の経費を提言する手段として、自伐型林業の位置づけを検討している。

質問 緊急対策外来種でキク科のオオハンゴンソウについて、繁殖力が強い上、涼しく湿った環境を好むため、在来種の生息環境を奪ってしまい、まだ侵入が確認されていない箇所広がるリスクが高いことから、根絶に向けた駆除が必要と思うが、この外来植物の駆除について、今後どのような対策を講じるか伺う。

回答 外来種の対策は、行政や関係機関、地域住民それぞれが主体性を持って駆除などの取組を進めていくことが重要であると認識している。今後においても必要な情報の提供や啓発に努めてまいらる。

質問 大東地域のテニスコートの全天候型の整備について、砂コートで人工芝コートにすることで施設の利用促進につながるという声があるが、整備方針について伺う。

回答 人工芝のコートを新たに整備することについては、慎重な検討が必要である。施設保有の見直し方針による取組の中で、地域の住民の皆さんや施設の利用者との懇談会を実施する予定であり、御意見を頂きながらその対応方法を協議していく。



大東町大原 春日公園テニスコート

○ 7月の大雨災害の復旧
 ○ 公共施設等総合管理計画の進捗状況
 ○ マイナンバーカードの取得推進



猪股 晃 議員

質問 災害復旧に向けた今後の見通しを伺う。

答弁 道路、河川の公共土木施設と、農地・農業用施設の災害復旧については、被災規模が小さい箇所は、現在工事を発注し、復旧を進めている。また、被災規模の大きい国庫補助の対象となる箇所は、10月に予定されている災害査定において、復旧内容が確定された後に予算措置し、道路、河川にあつては令和4年度内、農地・農業用施設にあつては、来年の作付に間に合うよう、工事完了を目指して取り組む。

質問 公共施設等総合管理計画に基づき、先導的な取組による施設保有の見直し方針を策定したが、今後の取組を伺う。

答弁 保有施設の縮減の取組については、実施に至るまで3年程度の期間が必要と考えられており、スケジュールを立て、今年度は施設の利用者や関係団体などから意見を聞いて、施設ごとの保有縮減に当たつての課題を整理、把握して、対応案を検討することと



7月の大雨により被災した農地

して進めていきたい。
質問 マイナンバーカードの市の取得状況と、今後の取得推進に向けた取組を伺う。

答弁 マイナンバーカードの交付枚数は、発行開始から本年7月31日までの累計で4万247枚であり、令和3年1月1日現在の人口に対する交付枚数の割合は35・4%となっているが、全国や県の交付枚数割合を下回っている。取得促進に向けた取組として、現在実施している休日申請受付や出張申請受付など申請が可能な機会を広く周知し、申請の拡大を図るとともに、カードを活用した市独自の行政サービスの拡大を検討し、取得促進を図りたい。

○ 子どもを核としたまちづくり子ども施策
 ○ 千厩地域のデマンド型交通運行状況



永澤 由利 議員

一般質問

子育て負担の軽減策は
質問 人口減少・少子化が課題となつている。子育て支援策として、保育料を無償化できないか伺う。

答弁 市独自の軽減策として、国が定める保育料基準額を約5割軽減している。保護者が扶養している子供のうち3番目以降の子供の保育料は、全て無料としている。

紙おむつの処分については
質問 保育所等における使用済み紙おむつの現状と処理方法を伺う。

答弁 使用済み紙おむつの処分については、公立の施設で、全てが持ち帰りであり、法人立の施設では、約半数が施設側で処分をしている。

産後ケアの支援は。
質問 産後の育児サポート体制は、産後支援・育児支援サポートセンター派遣事業を実施している。

虐待防止の現状は
質問 児童虐待について把握をどのように行っているか。

答弁 市や児童相談所、学校などの関係機関で組織する要



デマンド型タクシー

保護児童対策地域協議会で情報共有を行い把握している。令和3年度の相談件数は、51件となつている。
千厩地域のデマンド型交通
質問 千厩地域の運行状況は。

答弁 令和2年度の市営バス利用者は、1万2090人、令和3年度のデマンド型乗合タクシー試験運行の利用者数、5278人で令和2年度の利用者数の約4割である。

利用者数4割減の要因
答弁 利用方法が分かりにくいとか電話が面倒であるという意見がある。

市街地の市民の利用は
答弁 現時点で、千厩地区へデマンド型交通を拡充することとは考えていない。



千葉 栄生 議員



○NEC跡地取得に対する住民理解は ○原油価格高騰に福祉支援を ○住宅環境改善リフォーム補助事業の延長を

NEC跡地取得に対する住民理解は

質問 市民説明会で十分な理解が得られたのか伺う。

答弁 市民説明会は本年7月31日と8月1日に開催し、日時や会場の周知を市広報や市ホームページなどで行った。

説明会は計3回延べ124名の参加をいただき、数多くの質問や意見、その一つ一つに回答した。一定程度の理解は進んだと捉えている。

質問 市全体への影響試算目標について伺う。

答弁 令和22年の人口を8万2044人と見込んでいる。人口減少を抑制する施策を実施し抑制が図られたと仮定した将来展望ビジョンは、7000人を上回る8万9022人を見込むことを目標としている。人口減少の抑制を図るための重要な施策の一つであると捉えている。

原油価格高騰に福祉支援を

質問 低所得者や生活困窮者への支援策として福祉灯油が必要と考えるがいかがか。

答弁 現在の灯油価格は、昨

年度の冬期間よりもさらに高騰している状況であることから、今後の灯油価格の推移や国や県、県内市町村の動向などを情報収集し検討する。

住宅環境改善リフォーム補助事業の延長を

質問 申請受付から3週間で予算に達し終了したが、事業の延長を求める声が多くあることから、予算の増額の考えはあるか伺う。

答弁 申請から完了までを年度内に行うもので、5月に申請を受理した210件については、半数以上がまだ工事を完了していない状況であり、今後新たに申請の受付を行った場合、年度内に事業を完了することが難しい。



補助金を活用した住宅リフォーム

○HPV※ワクチン接種通知の前倒しは ○マイナンバーカードの普及状況は



小岩 寿一 議員



質問 県内の多くの自治体で6月中にHPVワクチン接種通知の発送を終えており、キャッチアップ世代にも6月中に発送を終えている。なぜ当市では、一斉に通知できないのか。

答弁 この制度をつくりあげた段階で、市医師会との協議を行った結果、段階的にすることになった。しかしながら、できるだけ早く通知ができるよう、今後、市医師会と通知の時期について再度協議を行う予定である。

質問 前回の質問の時に、接種が一度に集中しないように調整したことによるものと答弁をいただいたが、接種の希望が多くて受けられない、またはワクチンが不足しているという声は、医療機関から上がっているのか。

答弁 現在、ワクチンが不足して接種ができないという声は届いていない。

質問 薬不足の心配はないか。

答弁 不足との声はないので、前倒しで通知しても間に合うのかというような感触を持つ

ている。

質問 マイナンバーカードは、健康保険証として利用できるとうたっているが、市内には利用できる機関がどれだけあるのか。

答弁 市内におけるマイナンバーカードの健康保険証の利便に対応している医療機関の数は、医師については、70か所のうち22か所、歯科については47か所のうち15か所、薬局は57か所のうち31か所、合計174か所のうち68か所で、約4割となっている。

※HPV（ヒトパピローウイルス）：性経験のある女性であれば50%以上が生涯で一度は感染するとされている一般的なウイルス。



子宮頸がんワクチンに関するリーフレット

○JR一ノ関駅周辺整備を
○地域公共交通対策（現状と課題）は
○放射能被害対策を



千葉 のぶよし 議員



質問 JR一ノ関駅東側開発に際しては、駅西地区周辺の整備も同時に行う必要があると考える。JR一ノ関駅周辺整備の進め方の考えは。

答弁 JR一ノ関駅西地区の商店街活性化といった課題については、今般のNEC跡地の活用云々といった以前からの大きな課題として捉えている。本年7月にまずは一関銀座会の皆様との懇談を行い厳しい現状を伺った。今後は一関銀座会以外のJR一ノ関駅西地区の商店街にも同様の懇談の場を広めていき、懇談を踏まえて、今後の支援策や取組につなげられるようなものが具体化してくれば、令和5年度予算に向けて検討していきたいと考えている。

質問 釜石線の花巻市、北上線の北上市、そして奥州市との連携した協議体による地方ローカル線・大船渡線存続に向けての考えは。

答弁 岩手県南広域振興圏内の自治体などで構成するJR線岩手県南地域利用促進協議会では、JR大船渡線、釜

石線及び北上線の運行本数の維持についてJR東日本に要望するなど連携を図ってきた。これらの取組を今後も引き続き行っていく。

質問 学校現場において処理された汚染土箇所の管理、徹底、箇所表示など安全上必要だと思いが、その考えは。

答弁 埋設処理の実施後に平面図に位置を示し各学校長に對して通知している。事故から10年以上が経過していることから、改めて引継ぎの徹底について周知していく。埋設箇所が表示については、興味本位で埋設箇所立ち入ることを防ぐため、学校の教職員、関係者が見て分かる形での表示を行うことを検討したい。



活性化対策が待たれる大町商店街

○農業の活性化策は
○不登校児童生徒並びに保護者への支援は



けいいちろう 議員
佐藤敬一郎



質問 農業を活性化し、もうかる農業を行うため野菜等の高収益作物への転換の必要性について伺う。

答弁 水田から高収益作物への転換を図るため、令和4年度に水田高収益作物転換特別支援事業を創設し、野菜や花卉に作付転換し今後3年間継続して栽培しようとする経営体に対して補助金を交付することとしている。

質問 一関市の児童生徒の不登校の実態について伺う。

答弁 令和3年度の不登校の状況は小学生48人、中学生128人の176人である。令和4年度7月現在では小学生27人、中学生91人の計118人となっている。

質問 不登校児童生徒、保護者へのケアを行うスクールカウンセラーなどの人数と配置状況について伺う。

答弁 スクールカウンセラーは9人を小学校9校、中学校は全16校に巡回配置している。スクールソーシャルワーカーは2人を中学校5校に配置しており、適応支援相談員7人



不登校児童生徒支援施設「タンポポ広場千歳」支援の拡充を!!

を中学校8校に配置している。スクールカウンセラーの配置については岩手県教育委員会の事業で行っているものであり、配置や回数を増やすことについては今後も県に要望してまいりたい。

質問 オンラインによる学習はできないか伺う。

答弁 不登校児童生徒のオンライン学習の実施については、授業の様子を生配信するなど、一人一台タブレット端末のオンライン活用について現在研究しているところであり、オンラインを通じて担任等とのコミュニケーションを図る一方法にもなり得ると考えており、9月の校長会議で情報共有をしていく。

一般質問



岡田もともみ 議員

- 市の財政状況とNEC跡地取得の問題
- 私道・私橋への支援策を
- 新型コロナ感染拡大の対策を

質問 跡地取得する財政力はない

質問 市の財政調整基金と市債管理基金は、令和11年度に赤字に転じること。当市にNEC跡地を取得する財政力はないと考えるがいかがか

答弁 財政調整基金は、補正予算で40億円に不足する額を積み立てする。

感染拡大の真つただ中で

質問 市民の命と健康、生活やなりわいを守る支援策が求められていた。財政調整基金の残額6億円から、なぜ40億円まで積み増しできるのか。

答弁 申請の必要な事業等もあり不用額が大きくなったことで総額が40億円を超える規模となった。

給食費無償化の財源確保を

質問 全国的に無償化の取り組みが前進している。中学校だけなら年間1億5千万円の捻出になり、NEC跡地取得費は15年分に当たる。

答弁 問題は財源。無償化自体は否定しないが、市としての政策判断の問題だ。

私道・私橋の整備の必要性は

質問 未舗装の私道や老朽化



老朽化で修繕が急がれる私橋の下部

した私橋に対する相談が増えているが、当市には支援制度がない。私道・私橋の整備の必要性について市長の認識は。

答弁 私道といったものの公共性をどのように把握しているかが次のステップの課題だ。

検査キットの確保と配布を

質問 新規感染者数の過去最多が日々塗り替わり、死者数も増えている。感染者が多い10代がいる世帯や医療機関・介護施設等に勤務している方がいる世帯へ、市が検査キットを確保し無償配布する考えはないか。

答弁 感染不安を感じる無症状の方は、県が実施しているPCR等無料検査を活用してほしい。



沼倉 憲二 議員

- 少子化対策と地域課題への支援は
- 今後のNEC跡地の整備計画と事業費は
- 市内の産金の歴史の日本遺産登録の考えは

質問 少子化対策の具体策として出産祝金の増額と民間と連携した結婚対策に取り組む現実的で具体的な対策は。

答弁 少子化対策は総合的に取り組んでおり出産祝金は当面、現行を継続し、結婚対策は、民間事業者と連携し相談会の開催などに取り組みたい。

質問 地域課題解決のため民間団地内の私道整備や花泉駅の管理を市が行い、また、職員が地域づくり支援に取り組み体制整備の考えは。

答弁 市道認定の道路整備を優先しているが、民間団地内の私道整備は、支援策を検討したい。花泉駅の管理は、JRが行うべきで、市は地元ボランティア活動を支援したい。職員の地域支援は自らの意思で参加し、活動することが大切であり、職員としての意識が基本と考える。

質問 今後のNEC跡地の整備計画と事業費を早く示し、市民の理解を深めるべきでは。

答弁 管理運営法人設立後に検討を進め、早くても令和6年度末以降と見込んでいる。



民間住宅団地内の未整備の私道

質問 計画の前倒しや経営の視点を考えるとともに、駅西口の整備に取り組むべきでは。

答弁 跡地全体が、更地になる4年後に一括引渡しとし整備を進めるほうがよいと考え、営利ではなく公益性を優先したい。駅西口の整備は、地域と話し合い取り組みたい。

質問 平泉文化と市内の産金の歴史を日本遺産に登録し、平泉町、気仙沼市、陸前高田市、南三陸町、石巻市及び涌谷町の登録に歴史が多い一関市が加入しないのはなぜか。

答弁 平泉文化と市内の産金の歴史の学術的資料は確認されていないからであり、日本遺産登録は、市長部局と連携しながら慎重に判断したい。

- NEC跡地取得中止まちづくりの再考を
- 大東地域出張所の現状維持を
- 加齢性難聴の市民に補聴器購入費助成を



まゆみ 議員
佐藤真由美

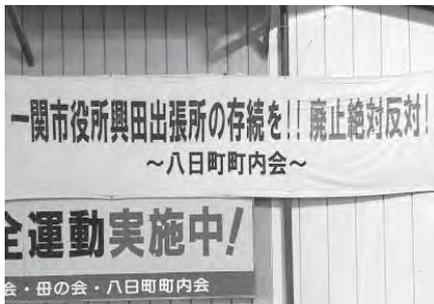


質問 ①JＲ一ノ関駅東口開発事業のみだ。市全体のみだ。市全体のまちづくりは。②中小企業、農家は廃業の危機だ。市独自の農業支援、手厚い子育て支援、住宅支援策等、住むなら一関をアピールする、まちづくりの考えはないか伺う。

答弁 ①NEC跡地活用効果は、市内全域に波及していく、雇用が誘発される場になると考える。②NEC跡地を市が取得し活用することが中小企業支援に必要だと思う。農業支援策はやっている。

質問 大東地域出張所見直し方針案が示され、開所日数、時間短縮等が提案された。市内でも最も高齢化率が高く、地域も広大である。運転免許証返納、独居高齢者の増加する中、合理的考えでは通用しない。安心して住み続けられる体制づくりが必要と考えるがいかがか。

答弁 見直し方針案は、出張所を維持していくための提案である。高齢者の足の確保については重要な課題と認識しており、今後取り組んでいく。



地域住民の声

質問 補聴器の使用により、社会参加や介護予防の促進につながる。補聴器は高価であり、購入しなくてもできない状況である。使用しないことで、コミュニケーションに大きな支障を来している。早期に補聴器を使用することで就業にもつながる。一関市の健康診断に聴力検査を導入し補聴器購入助成をする考えはないか伺う。

答弁 聴力に限らず加齢による身体機能低下を要因とした高齢者の社会参加意欲の低下は課題である。加齢性難聴は全国共通の課題であり、全国市長会においても、提言の中に、補聴器購入補助制度の創設を盛り込んでいる。

常任委員会活動報告



奥州エフエム放送収録の様子

◆エフエム放送による情報発信
奥州市議会では、平成29年から奥州エフエムによる情報発信を実施しています。行政視察の日に行われた収録に、当市議会広聴広報委員会の委員長、副委員長も参加して、一関市の特色やホットな話題について紹介を行いました。

広聴広報委員会では、多くの市民から親しまれる一関市議会を目指し、先進地における議会広報並びに広聴活動等の取組について調査を行うため、8月4日に奥州市議会を訪問しました。

◆議会の広聴広報活動
奥州市議会では、平成31年に議会広報のリニューアルを行いました。「見やすく、読み切れる、市民参加型の広報誌」をコンセプトに、これまで20〜24ページだったページ数を16ページに変更。全ページフルカラーとして、掲載記事は市民が関心の高い内容に限定するなど、市民に手に取って読んでもらえる広報誌を目指して見直しを行いました。当市議会の委員も、広報誌のリニューアルに至った経過などを質問したり、フェイスブックやツイッターを活用した議会の広聴広報活動の在り方等について、活発な意見交換を行いました。



活発な意見交換を行いました

一般質問

常任委員会活動報告

広聴広報委員会

委員長 門馬 功

令和4年第96回市議会臨時会議を7月29日、会期を1日間として開催しました。審議に先立ち、佐藤市長から7月15日からの大雨の被害状況とその対応について行政報告がありました。15日の大雨警報発表と同時に災害警戒本部・支部を設置し、被害情報の収集、消防署、消防団による警戒巡視を行いました。16日には災害対策本部・支部に移行し、市内全域に警戒レベル3、高齢者避難を発令するとともに29か所の避難所を開設しました。被害状況については、人的被害はなく、家屋の床上浸水が1件、床下浸水が2件、道路や農林業施設に被害がありました。

今会議は、請願の審査報告1件、報告2件、議案2件の審査を行い、採決の結果全て可決されました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

補正予算

○議案第66号 令和4年度
一関市一般会計補正予算
(第5号)

子育て世帯臨時特別支援金給付事業費、高齢者世帯生活支援給付金給付事業費及び農産物生産緊急支援給付金の追加など所要の補正をしようとするもの。

質疑 市民の方々は手続や

申請をいつ行えばよいのか。
答弁 高齢者世帯生活支援給付金は、9月中旬に案内を送付し、返信を頂いた都度9月下旬から支給。子育て世帯臨時特別支援金は7月中旬に案内を送付し、辞退の申出がない場合は8月17日に支給。農作物生産緊急支援給付金は8月中旬に面積の把握を進め、9月以降に交付。農畜産物生産緊急支

援給付金は9月以降の交付予定。生産緊急支援給付金は9月に説明後、申請していただきすぐに交付する。

質疑 子育て世帯臨時特別支援金の支給対象は。

答弁 令和5年の3月31日までに生まれたお子さんを対象とする。

質疑 肥料等が高騰しているが、農作物生産緊急支援給付金と農畜産物生産緊急支援給付金の積算の根拠は。

答弁 農作物生産緊急支援給付金は品目ごとに肥料の使用量について昨年と今年の上昇率を調べて数字を出した。畜産物生産緊急支援給付金は国の制度の配合飼

料価格安定制度に加入している方は県の補助と加入金額の3分の1、1トン当たり2000円を支給。配合飼料価格安定制度に加入していない方には、畜種別に食べる量を計算し、上昇率を掛けて3分の1相当額を単価として頭数に掛けて支給する。

(賛成満場により可決)

○議案第67号 令和4年度
一関市一般会計補正予算
(第6号)

第104回全国高等学校野球選手権大会に出場する一関学院高等学校の選手の出場経費及び応援生徒の派遣費用などを補助するため、一関学院高等学校甲子園出場後援会補助金の追加について、所要の補正をしようとするもの。

質疑 一関学院高等学校への補助金900万円の算定根拠は。

答弁 一関学院高等学校と出場に関わる協議を進め、選手の宿泊費を300万円として、生徒、学校関係者

と市民の合計約350名の応援団の交通費に対する補助額を600万円の合計900万円としたもの。

(賛成満場により可決)

専決処分

○報告第19号 自動車事故に係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について

○報告第20号 物損事故に係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について

請願審査

請願第1号 居住地区(団地)における治水に関する請願
請願者 代表 千葉三七子

質疑 市道認定基準からすると難しいという結論であるが、今後、市道認定基準について所管事務調査として進めてほしい。

答弁 最低限市道認定基準を満たすような条件整理がないと、市の財政状況から考えても難しい。

(賛成少数により不採択)

7月臨時会議

令和4年第97回市議会臨時会議を8月24日、会期を1日間として開催しました。
今会議は、報告3件、議案2件審議を行い、採決の結果全て可決されました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例の改正

○議案第68号 一関市土地開発基金条例の一部を改正する条例の制定について

土地開発基金に追加して積立てを行った場合、その積立額の範囲内での処分について定めるため、所要の改定を行うもの。

質疑 一関市土地開発基金条例の一部を改正する条例の制定をなぜこのタイミングで行うのか。また減額の取扱いという想定があるのか。
答弁 仮契約を行う場合予算の裏づけが必要となる。今回は土地開発基金で購入

関市一般会計補正予算(第8号)土地開発基金積立金の追加について所要の補正をしようにするもの。

質疑 NECプラットフォーム株式会社一関事業所跡地を市が取得するための費用として、財政調整基金を取り崩し土地開発基金に繰り入れることは問題がある。市民の生活に何かあった場合のために財政調整基金をしつかりと担保すべきと思うが今の財政状況について伺う。

答弁 財政調整基金については標準財政規模の10%の40億円が適正な額と認識しており、補正予算において40億円になるように計上することを考えている。

質疑 NECプラットフォーム株式会社との仮契約の中身を見ると、今の用地の上には建物があるし、用地の一部が土壌汚染されている。このように更地とは違う要件があるが、この17億6000万円という評価額は、この2つの特別な要件を

含めて鑑定したもののか。
答弁 不動産鑑定価格の17億6000万円というのは、更地であった場合にどのよう額になるかということとで評価をしていたということである。

質疑 22億8800万円の中身は17億6000万円の用地取得費と補償費の5億2800万円という中身になっているが、補償費というのは通常の土地を買う場合、買うほうが補償するというのはあまりないわけだが、どのような内容で土地代プラス補償費を支出するのか。

答弁 補償費の中身は敷地内に存在する建物、工作物、立竹木などの解体除去と汚染土壌の除去費用ということとで契約を見込んでいます。(賛成多数により可決)

専決処分

○報告第21号 道路の管理に係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について
○報告第22号 物損事故に

係る和解及び損害賠償に関する専決処分の報告について
○報告第23号 令和4年度一関市一般会計補正予算(第7号)の専決処分の報告について
7月15日から17日にかけての豪雨により発生した災害復旧などに係る経費で、補正額を3億5579万8000円を追加し総額を7億14億1203万5000円としたもの。

質疑 災害復旧の今後の予定はどうなっているのか。
答弁 公共土木の災害復旧の予定は維持修繕費でやれるものは着手している。国からの災害補助金で行う事業は10月中旬に災害査定を行う予定となっている。農林業施設、農地災害について、単独事業の小災害については工事請負費で発注しており、年度内には完了を目指している。規模の大きな災害は災害査定を受けて、実質的な工事が始まり、年度を越えるものもあるかもしれないが、来年の作付ま

では完了したい。



市民の声

ご意見などをお寄せいただきましたので、ご紹介します。

中心地以外にも

目や耳を



こうの あきこ
河野麻希子さん
大東町大原

「3つ目の信号を左に曲がると家だよ。」17年前、一ノ関駅まで迎えに来てくれた義父に言われました。私は、3つ目の信号は見える所にある感覚でしたが、それから車で40分。びっくりしました。そんな町に来て16年、4人の子育てをする中で、大変だったのは、中心市街地に行かなければならない生活事情。お金、時間、体力を使います。子供たちは親の協力なしでは、様々な事にチャレンジしにくい現状です。中心市街地から離れている世帯にも目と耳を傾け、サポートして頂ければ嬉しいです。

「一関市議会だより」創刊号から今を想う



みうら よしのり
三浦義則さん
川崎町薄衣

平成17年12月1日創刊号を飾った表紙は北上大橋で、タイトルは「東西をしっかりと結び新一関の明日を拓く北上大橋」でした。市町村合併から間もなく満17年、東西間の醸成も進みましたが、経済は依然「西高東低」のままです。高齢化は仕方ありませんが、少子化には知恵と先行投資が必要です。また、旧町村の経済発展のため、規制緩和（農振法等々）で外部資本の導入をしやすいと期待されています。子供たちの未来のためNEC跡地利用やILC誘致で変貌する一関市に期待します。

● 議会を傍聴しませんか ●

- 12月通常会議は12月上旬に開会予定です。詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 議場で傍聴する場合は、マスクの着用と、間隔をあけた着席をお願いします。
- 通常会議の様子は次の媒体でご覧いただけます。
[生中継] 一関ケーブルテレビ、市ホームページ
[録画] 市ホームページ
[録音] FMあすも（一般質問のみ）

9月通常会議の傍聴者数 30人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや、議会についてのご意見などをお待ちしています。議会だよりは市のホームページでご覧いただくこともできます。
〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604 / FAX 26-5556)
議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

検索

